

衆議院財務金融委員会ニュース

H23.3.8 第177回国会第6号

3月8日（火）、第6回の委員会が開かれました。

- 1 平成23年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律案（内閣提出第1号）
所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第2号）
- ・野田財務大臣、平野内閣府副大臣、五十嵐財務副大臣、笹木文部科学副大臣、大塚厚生労働副大臣及び吉田財務大臣政務官に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

後藤田 正 純君（自民）

- ・予算関連法案の成立には課題が山積しているが、財務大臣としての法案成立に向けた決意を示して欲しい。
- ・民主党マニフェストの修正については世論にも民主党内にも肯定的な意見があるが野田財務大臣の見解はいかがか。
- ・モラルハザードの観点から健康に配慮しているか否かで社会保険料に差を付けるべきではないか。
- ・電力、鉄道、電話、公営ギャンブル関連企業等に対して、政治主導で増税を検討してもよいのではないか。

竹 内 譲君（公明）

- ・自身の関係政治団体のパーティ券を過去に脱税容疑で起訴された人物が購入していたとの報道についての事

実確認及びその後の対処について、野田財務大臣に伺いたい。

- ・2009年の衆議院選挙での民主党マニフェストでは触れていなかった法人実効税率について、引き下げるに至った背景は何か。
- ・法人実効税率を引き下げても課税ベースを拡大すれば、雇用及び投資が促進されるとは思えないが、野田財務大臣の見解を伺いたい。

佐々木 憲 昭君（共産）

- ・基礎年金国庫負担割合引上げのための財源は、前政権下での年金課税の見直し及び定率減税の廃止で担保されていたのではないか。
- ・年金課税の見直し及び定率減税の廃止で国民に負担させたにもかかわらず、基礎年金の国庫負担の財源として消費税率の引上げを求めるのか。